（様式第２－２号　甲号）

農地法第５条の規定による許可申請書

年　　月　　日

　安芸高田市農業委員会会長　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 譲受人等　住　所 |  | | |
| （連絡先：電話番号 | |  | ） |
| 氏　名 |  | | |
| (名称) |  | | |
| 譲渡人等　住　所 |  | | |
| （連絡先：電話番号 | |  | ） |
| 氏　名 |  | | |
| (名称) |  | | |

　次によって農地（採草放牧地）の（に）「　　　　　　」を「　　　　」したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。

１　許可を受けようとする土地の状況等　　　　　　　　　　　　　安芸高田市

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土 地 の 所 在 | 地　番 | 地　 　目 | | 面積(㎡) | 所有権以外の使用収益権  が設定されている場合 | | 市街化区域・市街化調整区域・その他区域の別 |
| 登記簿 | 現　況 | 権利の種類 | 権利者の氏名  又は名称 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計　　　 　　㎡ （田　　筆　　 　㎡、畑　　筆　　　 ㎡、採草放牧地　　　㎡） | | | | | | | |

２　転用目的等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 用　　　　途 |  | | | | |
| 工事計画 | 着工　　　　　　　　　年　　月　　日　完成　　　　　　　　　　年　　月　　日 | | | | |
|  | 名　　　　　　　　称 | 棟数等 | 建築面積等(㎡) | 所要面積(㎡) | 備　考 |
| 土地造成 |  |  |  |  |  |
| 建 築 物、  工作物その他 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

条　　件

１　申請書に記載した用途に使用すること。

２　申請の内容と異なる目的，又は事業計画に変更しようとするときは，あらかじめ農業委員会会長の承認を受ける

こと。

３　工事は，許可の日から　年以内に完了すること。ただし，やむを得ない事情によりこの期間内に工事が完了しな

　いことが明らかとなったときは，あらかじめ会長の承認を受けること。

４　前各号のいずれかに違反したときは，この許可を取り消すことがある。

（様式第２－２　乙号）

３　転用の事由等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 転用を  必　要  とする  理　由 |  | |
| 事業又は施設の操業又は利用期間 | | 年　　月　　日から　　年間 |

４　権利を設定・移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は、該当箇所に○をすること。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請に係る権利の内容 | 所有権移転　賃借権設定　使用貸借による権利の設定　その他(　　　　) | | |
| 権利の設定又は移転の時期 | 年　　月　　日 | 権利の存続期間 | 年間 |
| 売買価格又は賃借料 | 万円／年間 | | |

５　事業の資金計画　　　　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必　 要　 経　 費 | | 資金調達計画 | | |
| 土地買収・借上費 |  | 自己資金 |  |
| 土地造成費 |  | 借入資金 |  |
| 建築費 |  | その他 |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  | 計 |  |

６　転用することによって生ずる付近の農地、採草放牧地、作物等に対する被害の防除施設の概要

　　別紙計画書のとおり

７ その他参考となるべき事項

1. 関連法令の許認可手続きの状況（必要な箇所に○をすること。）

|  |  |
| --- | --- |
| 農業振興地域の整備に関する法律 | 手続中　 手続済 　 手続不要 |
| 地　域　計　画 | 手続中　 手続済 　 手続不要 |
|  | 申請中 　未申請　　申請不要 |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法 | 申請中 　未申請　　申請不要 |
| 特定都市河川浸水被害対策法 | 申請中 　未申請　　申請不要 |
| その他（法律名を記入） | 申請中 　未申請　　申請不要 |

1. その他（法令（条例を含む。）で義務付けられている行政庁との事前協議が必要であれば、その状況）

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号（本人申請以外の場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 住 所 | 〒 | | 氏名 |  |
| 電話番号 | (　　　)　　 　－ | 自宅　勤務先 (名称　　　　　　　　　　　　 ) | | |

(注)１　｢自宅　勤務先｣は、いずれかに○をすること。

２　照会に応答する者が法人の場合、｢氏名｣に担当者名を、｢名称｣に法人の名称を記載すること。